回 答

団体名（ 全国福祉保育労働組合大阪地方本部 ）

（要望項目）【保育関連施策】

1) 配置基準を0歳児1対2、1歳児1対3、2歳児1対5、3歳児1対10、4・5歳児1対15に府の責任で拡充すること。また、面積基準を府の責任で拡充すること。

（回答）

- 府の設備及び運営に関する条例で規定する職員配置基準等は、国が定める基準を踏まえ、あくまでも保育所等が遵守すべき最低限の基準を定めるものであり、保育所など児童福祉施設について、この基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならないと規定しています。
- なお、職員配置基準については、待機児童が解消するまでの緊急的・時限的な対応として、平成28年4月から保育所等の職員配置要件が弾力化され、朝夕を除く開所時間を通じて3分の1を超えない範囲で、子育て支援員など知事が認める者の活用が認められています。
- 府としては、人材確保が困難な現状に鑑み、基準のあり方など国の動向を注視しつつ、多様化する保育ニーズや保育内容の一層の充実を図るため、保育の実施主体である市町村が自らの責任と工夫で多様な保育サービス等を提供できる仕組みとなるよう、これまでも国に要望してきました。
- 国においては、令和6年度より3歳児及び4・5歳児の配置基準がそれぞれ20対1から15対1、30対1から25対1に改善されております。
- 1歳児については、令和5年12月に示された国の「こども未来戦略」において、「2025年度以降、1歳児について、保育人材の確保等の関連する施策との関係も踏まえつつ、こども・子育て支援加速化プラン期間中の早期に6対1から5対1への改善を進める。」として、当該プランの実施が完了する2028年度までの早期に改善することが示されていますので、国の動向を注視してまいります。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課

回 答

団体名（ 全国福祉保育労働組合大阪地方本部 ）

（要望項目）【保育関連施策】

2) 児童福祉法 24 条を遵守できない「子ども誰でも通園制度」ではなく、現行の一時預かり事業を府の責任で拡充して子育て支援を行うこと。

（回答）

- 「こども誰でも通園制度」については、令和6年度は本格実施を見据えた試行的事業として、大阪府内は5市で実施されているところであり、実施自治体と国、有識者を交えた課題抽出、検討が進められています。
- 府ではヒアリングや照会を通じて情報収集につとめているところですが、引き続き実施自治体や「こども誰でも通園制度」に取り組んでいる施設の意見を丁寧に聞き取りながら、国の動向を注視し、国への要望等に反映させていきたいと考えています。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課

回 答

団体名（ 全国福祉保育労働組合大阪地方本部 ）

（要望項目）【保育関連施策】

3) 障害児や増加傾向にある配慮の必要な児童に適切な支援が行えるように職員加配加算を府独自に行うこと。

（回答）

○ 障がい、医療的ケア、アレルギー疾患など、保育所等において支援や配慮を要する対象が拡大し、加配保育士や専門職員の配置等による職員体制の確保や環境整備の必要性が高まっていることから、公私の区別なく十分な財政措置が講じられるよう、国に要望してまいります。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課

回 答

団体名（ 全国福祉保育労働組合大阪地方本部 ）

（要望項目）【保育関連施策】

4) 府の保育予算で前年度から拡充したことは何か説明すること。

（回答）

- 府の財政は依然として厳しい状況にありますが、保育所や認定こども園等の運営に必要な費用や幼児教育の無償化にかかる経費については、国制度の拡充に合わせて、必要な予算を確保しており、令和6年度当初予算は、令和5年度当初予算と比較して、1,265,205千円の増額となっています。
- また、保育対策総合支援等事業のうち、市町村が実施する保育支援者の配置や医療的ケア児の保育などの事業への補助については、市町村の交付申請額が府の予算額を超える状態が生じていたため、今年度は補正予算により必要額を確保することをめざしています。

（回答部局課名）

福祉部 子ども家庭局 子育て支援課